令和7年度の検討事項について

資料１

令和６年度は、現庁舎の耐震化調査を行い、その調査結果として改修工事費の総額が37億9,211万円という試算となり、令和５年度に見込んでいた改修工事費から大きな乖離が見られたことから、検討委員会の総意として「耐震補強ではなく、早急に新庁舎の新築に向けた議論に移行すべき」との見解が示されました。

また、建設候補地については、４つの候補地（現役場庁舎、旧当別小学校、白樺公園、農協）の課題点等の整理を行いました。都市公園の指定等により課題が残る白樺公園用地と、当事者の意向を踏まえた農協用地を候補地から除外し、新たに旧公民館用地及びその周辺用地を加えた３候補地（現役場庁舎、旧当別小学校、旧公民館）について、今後、検討をすすめる方針を委員会で確認しました。

令和７年度は、これまでの検討経過を踏まえ、建設候補地、新庁舎の機能・規模・建設手法について検討を行い、提言書の作成及び基本構想の作成に向けて進めていきたいと考えています。

今年度のスケジュールについて

資料２

第一回検討委員会

５月２８日　今年度のスケジュールについて、庁舎の機能・規模についての検討

↓

第二回検討委員会

６月下旬　庁舎建設の手法と建設候補地についての検討

↓

第三回検討委員会

７月中旬　提言書（案）についての検討

↓

８月中　町長に提言書提出

↓

第四回検討委員会

９月下旬　新庁舎基本構想（案）についての検討

↓

９～１０月中　パブリックコメント、住民説明会（本町、西当別）

↓

第五回検討委員会

１０月下旬　新庁舎基本構想の策定

①これまでの機能・規模についての検討経過

資料３

① 新庁舎基本構想(素案)の庁舎規模の見直し

会議室の兼用化や適正化を行い、バリアフリーや防災に対応した機能を持ちながら、素案の5,140㎡から4,597㎡へ縮小

（例）

・トイレや備蓄倉庫の面積を拡大

・会議室のシェア化、防災対策室との兼用

・倉庫スペースの整理

② 分散化の検討

庁舎規模や建設費用をさらに削減したい

→既存施設（NTT当別ビルや旧当別小等）を活用した分散化を検討

新築＋既存施設や現庁舎改修＋既存施設など様々な組み合わせパターンを提示し、それぞれ比較検討を行った。

②庁舎機能についての検討経過

必要機能		現庁舎面積	適正化面積	
分類	諸室	面積	面積	小計
事務室	事務室	943	1,180	1,180
付属所要室	宿直室、庁務員室、更衣室、受付・警備室、職員休憩室、ゴミ庫	350	288	538
	給湯室、便所及び洗面所（多目的）	85	110	
	倉庫	21	140	
固有業務室等	議場、議場関係諸室	516	525	525
書庫	書庫	181	120	120
業務支援機能	相談室、小会議室、サーバー室、印刷室	77	150	650
	大会議室	108	400	
	備蓄倉庫	0	100	
設備関係	機械室、電気室等	117	392	392
交通部分	待合スペース	0	170	1192
	エレベーター、階段、廊下等	719	1022	
合計		3,117		4,597

現庁舎面積

3,117㎡

↓

新庁舎基本構想素案面積

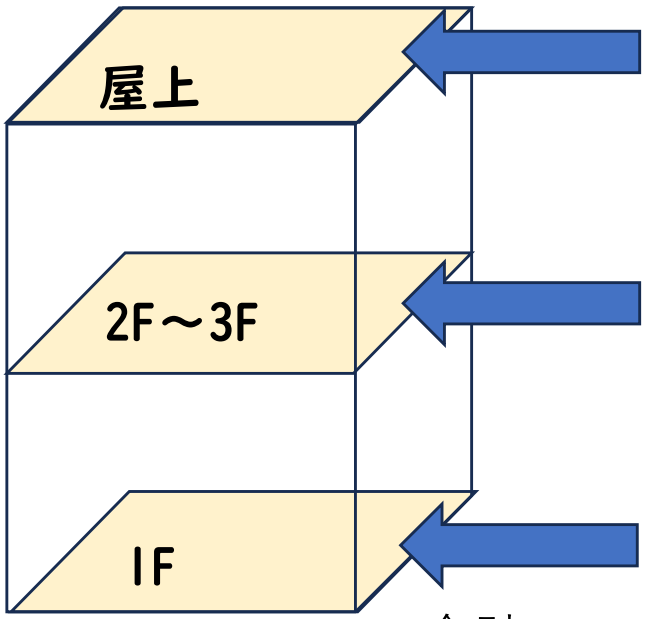
5,140㎡

↓

新庁舎適正化面積

4,597㎡

役場庁舎イメージ(想定)



合計4,597㎡

《配置機能 例》
太陽光パネル　防災倉庫等

《配置機能 例》
事務室/会議室/サーバー室
/議場　等

《配置機能 例》
事務室/書庫/備蓄倉庫
/待合スペース 等

※デジタル関連機能

〇フリーアドレス
…職員の固定席を設けず、自由に席を選んで働くことができる。

〇書かないワンストップ窓口
…マイナンバーカード等の読み込みにより、手書きすることなく申請書類を作成できる.

〇リモート相談窓口
…オンライン上で相談や手続きを行うことができる。
etc.

③分散化についての検討経過

建設方針	メリット	デメリット
案① 新設 ・必要規模をすべて新設 新設 4,597m²	・耐用年数50年間 確実 ・官民連携手法になりやすい ・分散配置による利用の煩わしさがない	・事業費過多で財政圧迫
案② 新設＋既存施設（民） ・NTT当別ビル（588m²）を間借り ・ビルの差分規模を新設（4,597-588＝4,009㎡） 新設 4,009m² ＮＴＴ 当別ビル 588m²	・新設事業費を圧縮 ・駅前の賑わいづくりの貢献が期待	・NTT当別ビルと利用フロアや利用方法、利用に要するリース料等、リース契約の中身を含めて、協議が必要 ・分散配置の煩わしさがある
案③ 既存施設活用（公） ・必要規模を全て既存施設活用 小学校（公有地） 4,597m²	・経済性に非常に優れている ・公共施設や公有地を活用するため、間借りのコスト発生しない。 ・分散配置による利用の煩わしさがない ・小学校の跡地利用の問題が解決	・耐用年数50年間が確保される計画ではない ・改修やバリアフリー対応などのリノベーションが必要 ・官民連携手法になりにくい
案④ 既存施設活用（公+民） ・NTT当別ビル：588m2 ・小学校：4,009m2 小学校（公有地） 4,009m² ＮＴＴ 当別ビル 588m²	・経済性が優れている ・駅前の賑わいづくりの貢献が期待 ・小学校の跡地利用の問題が解決	・耐用年数50年間が確保される計画ではない ・改修やバリアフリー対応などのリノベーションが必要 ・官民連携手法になりにくい ・NTT当別ビルと利用フロアや利用方法、利用に要するリース料等、リース契約の中身を含めて、協議が必要 ・分散配置の煩わしさがある

案②、③、④については

・既存施設の活用を行う場合、改修費がかかる。
・耐用年数を伸ばすためには、さらに定期的に改修をする必要がある。
・NTT当別ビルおよび旧当小については築年数がかなり経過している（NTT当別ビル→築62年、旧当小→築54年）
・また、活用してから十数年で次の移転先を考えなくてはならない。

「事業費が抑えられる」という分散化のメリットがあてはまらない

④これまでの複合化についての検討経過

基本構想策定時

立地適正化計画や他市町村事例を踏まえて
・図書館　・文化センター　・キッズスペース　等
の複合化について検討を進めていきたい

令和3年度第１回新庁舎建設検討委員会

・庁舎だけの建設にすれば、事業費を削減することができる
・図書館や文化センターは、庁舎とは性質が異なるため、無理に複合化しなくても良い

令和4年3月パブコメ（複合化についての意見抜粋）

・複合化により規模、機能などがニーズに合わない可能性がある